

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00012)

施策	11	いきいきと暮らせる健康づくり
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 保健福祉部管理課 国保年金課 生活衛生課

施策目標
 区民や事業者などが協働・連携し、誰もが参加できる健康づくりの機会が整備され、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組む、健康寿命が延伸されています。がん、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、糖尿病有病者・予備群及びがんによる死亡率が減少しています。生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、介護認定を受ける年齢が上がっています。

活動指標	成果指標
指標名(1) がん検診受診者数 算式・指標説明	指標名(1) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(男性) 算式・指標説明 65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表
指標名(2) 区民健康診査受診者数 算式・指標説明 成人等健診の受診者	指標名(2) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(女性) 算式・指標説明 65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表
指標名(3) ヘルシーメニュー推奨店の取組数 算式・指標説明 新規推奨店の数	指標名(3) メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合 算式・指標説明 特定健診における内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の数÷特定健診受診者数
指標名(4) 一次予防事業参加者延数 算式・指標説明 平成28年度から、すべての65歳以上を対象とする一般介護予防事業として実施。	指標名(4) がんの75歳未満年齢調整死亡率(男性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算
	指標名(5) がんの75歳未満年齢調整死亡率(女性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位		平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	人	133,381	140,000	128,533	138,700	124,034			
	活動指標(2)	2	人	4,969	5,500	4,793	5,700	4,392			
	活動指標(3)	3	店	38	50	23	50	22			
	活動指標(4)	4	人	28,343	32,817	22,694	23,360	23,808			
成果指標	成果指標(1)	5	歳	83.2	83.0	83.3	83.6	83.3	84	平成33年度	
	成果指標(2)	6	歳	86.1	86.0	86.2	86.6	86.3	87	平成33年度	
	成果指標(3)	7	%	22.9	19.0	23.1	18.0	23.8	15.6	平成33年度	
	成果指標(4)	8		97.2	96.9	95.6	94.8	92.8	92.1	平成33年度	
	成果指標(5)	9		58.4	54.1	53.2	52.9	62.5	51.4	平成33年度	
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	2,369,301	2,585,549	2,387,636	2,545,156	2,312,816	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	13	千円	2,171,707	2,345,577	2,186,093	2,334,443	2,129,712			
	職員数	常勤職員数	14	人	93.23	83.02	86.99	80.42	85.00		
		再任用職員数	15	人	11.79	11.87	11.09	11.87	12.33		
		非常勤職員数	16	人	18.02	21.40	22.40	20.60	21.06		
	人件費(14+15+16)	17	千円	917,179	838,120	860,044	801,870	846,834			
	総事業費(11+17)	18	千円	3,286,480	3,423,669	3,247,680	3,347,026	3,159,650			
	国・都からの補助金等	19	千円	955,529	1,032,303	996,172	480,407	753,690			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			1.2	2.2	2.7			
人件費比率(17÷18)	21	%	27.9	24.5	26.5	24.0	26.8				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区民の健康づくりの関心の高まりとともに、区民から健康づくりの環境整備を求める声が寄せられています。2020年の東京オリンピック、パラリンピックの開催を控え、国と東京都が受動喫煙対策を進めています。自殺対策基本法が制定され、各自治体で自殺対策計画の策定が義務付けられました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>生涯にわたって健やかにいきいきと暮らせる健康長寿の地域社会を実現するために、杉並区健康づくり推進条例に基づく目標・指標の達成に向けて、継続的に健康づくりに取り組めるよう、支援を実施しています。</p> <p>地域の健康づくりとしては、よい歯ファミリーフェスティバルや食育普及イベント、健康な食習慣普及講座を開催し、ヘルシーメニュー推奨店の拡充等を図りました。健康づくりの普及啓発に努めることで、区民一人ひとりが主体的に身体と口腔の健康づくりに取り組んでいます。</p> <p>がん検診では、職場で受診機会のない方を対象に胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺の6つのがんの検診等を実施しました。今後、がんの早期発見には、検診の実施から精密検査の結果把握に至るまでの精度管理を高める必要があります。</p> <p>保健センター健康講座では、健康寿命の延伸に向けて更年期世代の女性を対象に、女性特有のがんや骨粗しょう症の予防・早期発見、生活習慣改善のため、「知って、学んで、参加」する健康講座、サポート事業(「すぎなみ美活club」)を実施しました。また、その取組の中でICTを活用したモデル事業として、スマートフォンの歩数測定アプリを導入しました。こうした取組により、参加者の健康づくりへの理解が深まり、十分な啓発をすることができました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> <p>健康づくり推進条例が定める健康長寿の地域社会の実現に向けて、区民、事業者、NPOなどとの連携と協働による取組を進めます。</p> <p>今後、区民の高齢化の進展に伴い、高齢者が介護予防・フレイル(虚弱)予防を身近な地域で継続して取組めるよう、参加の機会を広げていきます。</p> <p>喫煙対策については、法改正に関する国の動向を注視しながら、関係機関等との情報交換を行い、受動喫煙対策を強化していきます。</p> <p>心の健康づくりでは、自殺対策基本法に基づき地域の課題に沿った自殺対策計画を策定し、健康や生活問題などにわたる包括的な支援として自殺予防対策に取り組むとともに、精神疾患のある方への受診勧奨や生活相談など、療養支援を進めていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>健康づくり推進条例が定める健康長寿の地域社会の実現に向けて、区民、事業者、NPOなどとの連携と協働による取組を進めます。</p> <p>今後、区民の高齢化の進展に伴い、高齢者が介護予防・フレイル(虚弱)予防を身近な地域で継続して取組めるよう、参加の機会を広げていきます。</p> <p>喫煙対策については、法改正に関する国の動向を注視しながら、関係機関等との情報交換を行い、受動喫煙対策を強化していきます。</p> <p>心の健康づくりでは、自殺対策基本法に基づき地域の課題に沿った自殺対策計画を策定し、健康や生活問題などにわたる包括的な支援として自殺予防対策に取り組むとともに、精神疾患のある方への受診勧奨や生活相談など、療養支援を進めていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>健康づくり推進条例が定める健康長寿の地域社会の実現に向けて、区民、事業者、NPOなどとの連携と協働による取組を進めます。</p> <p>今後、区民の高齢化の進展に伴い、高齢者が介護予防・フレイル(虚弱)予防を身近な地域で継続して取組めるよう、参加の機会を広げていきます。</p> <p>喫煙対策については、法改正に関する国の動向を注視しながら、関係機関等との情報交換を行い、受動喫煙対策を強化していきます。</p> <p>心の健康づくりでは、自殺対策基本法に基づき地域の課題に沿った自殺対策計画を策定し、健康や生活問題などにわたる包括的な支援として自殺予防対策に取り組むとともに、精神疾患のある方への受診勧奨や生活相談など、療養支援を進めていきます。</p>		

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 11】【施策名称 いきいきと暮らせる健康づくり】

金額の単位は千円

(00012)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 180	健康長寿モニター事業			1,425	10,395	11,820	現状維持
2 338	衛生統計調査			1,809	3,596	5,405	現状維持
3 343	住民参画の健康なまちづくり			3,957	39,737	43,694	推進(拡充)
4 344	保健センター健康講座			6,159	49,728	55,887	現状維持
5 345	健康や栄養に関する指導・啓発			390	6,025	6,415	現状維持
6 346	がん検診			697,746	26,850	724,596	現状維持
7 347	区民健康診査			113,499	14,800	128,299	現状維持
8 348	成人歯科健康診査			52,506	6,282	58,788	現状維持
9 349	中高年者眼科検診			53,696	4,748	58,444	現状維持
10 350	生活習慣病予防対策			5,360	16,053	21,413	現状維持
11 351	精神保健・難病対策			8,495	103,925	112,420	推進(拡充)
12 353	未成年者の飲酒・喫煙の防止			438	4,553	4,991	現状維持
13 354	食品・水の理化学・微生物検査及び感染症検査			18,284	35,541	53,825	現状維持
14 356	がん対策の推進			1,308	3,902	5,210	現状維持
15 357	健康づくり推進活動			5,220	19,000	24,220	現状維持
16 358	環境衛生監視			3,502	50,819	54,321	現状維持
17 359	食品衛生監視			21,071	155,447	176,518	現状維持
18 360	医務・薬事監視			7,474	59,202	66,676	現状維持
19 361	生活衛生管理			12,250	32,646	44,896	現状維持
20 373	保健所等施設の維持管理			87,380	6,222	93,602	現状維持
21 374	衛生試験所施設の維持管理			15,206	11,668	26,874	現状維持
22 375	保健センターの維持管理			55,226	110,378	165,604	現状維持
23 613	国民健康保険保健事業			33,369	4,051	37,420	現状維持
24 614	特定健康診査・特定保健指導事業			551,440	17,174	568,614	現状維持
25 637	一般介護予防事業			125,874	48,422	174,296	現状維持
26 642	在宅医療・介護連携推進			1,009	2,148	3,157	現状維持
27 657	後期高齢者健康診査			428,723	3,522	432,245	現状維持
28	以下再掲事業分の評価表						
29 115	スポーツ推進計画						
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,312,816	846,834	3,159,650	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00013)

施策	12	地域医療体制の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 保健予防課

施策目標 夜間・休日においても安心して診療を受けられる体制が確保されているとともに、地域の医療機関の連携が強化され、災害時や新たな感染症発生時の医療体制も整備されています。区民が増え、地域における初期救急対応力が向上する緊急時に、傷病者に対して迅速・正確に心当たりが図られています。高齢者等が在宅で医療・介護を受ける体制が充実し、在宅で安心して生活することができています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	急病医療情報センターの利用件数	指標名(1)	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合
算式・指標説明	杉並区急病医療情報センターの利用件数	算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施回数	指標名(2)	救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	一類(A類)予防接種の接種件数	指標名(3)	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者1号被保険者のみ) 介護保険事業状況報告
指標名(4)	在宅医療地域ケア会議参加者数	指標名(4)	
算式・指標説明	在宅医療地域ケア会議の延べ参加者数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	13,257	20,000	12,773	20,000	10,060		
	活動指標(2)	2 回	3	3	3	3	3		
	活動指標(3)	3 件	90,686	100,000	100,397	103,000	103,328		
	活動指標(4)	4 人	1,133	1,050	1,548	1,050	1,571		
成果指標	成果指標(1)	5 %	72.6	73.0	73.5	75.0	74.9	80 平成33年度	
	成果指標(2)	6 人	2,759	3,000	2,903	3,200	3,043	4,000 平成33年度	
	成果指標(3)	7 %	71.2	73	73.4	75	73.4	80 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	1,923,276	2,104,662	1,998,289	2,158,734	2,038,084	特記事項	
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	13 千円	1,742,805	1,906,787	1,830,647	1,975,841	1,877,352		
	職員数	常勤職員数	14 人	23.29	19.85	19.81	19.30		19.98
		再任用職員数	15 人	3.17	1.05	1.06	2.00		2.08
		非常勤職員数	16 人	9.10	8.85	9.85	8.70		8.50
	人件費(14+15+16)	17 千円	243,547	203,951	203,532	199,875	205,883		
	総事業費(11+17)	18 千円	2,166,823	2,308,613	2,201,821	2,358,609	2,243,967		
	国・都からの補助金等	19 千円	179,955	221,575	204,647	165,649	206,560		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			1.6	2.2	1.9		
人件費比率(17÷18)	21 %	11.2	8.8	9.2	8.5	9.2			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>AEDの配備が進み、多くの区民から使用方法を学びたいという要望が寄せられています。急病医療情報センターは東京都及び東京消防庁の実施する類似の事業と異なり、夜間・休日に特化して業務を行っています。熊本地震の状況から、発災後72時間以降の救護活動だけでなく、その後の避難者支援の取組も重要となっています。在宅医療の相談窓口である在宅医療調整相談窓口や、平成27年度から設置した在宅医療地域ケア会議の活動により医療と介護の連携が進んでいます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>区の救急医療体制については、休日夜間の急病診療所やAEDの充実により区民の安心感が高まっています。特に小児急病医療では、新たに診療協力医療機関を1病院加え、充実を図りました。一方で、急病時の医療機関情報は、急病医療情報センターと東京都医療機関案内サービスが、それぞれ役割分担して提供しています。災害時医療体制については、3年を目途に進めてきた区内災害拠点病院等での緊急医療救護所設置訓練が一巡したことで、各医療機関における体制の充実が図られました。在宅医療体制については、在宅医療調整相談窓口の区民への周知が進むとともに、これまで高齢者を中心とした相談者を、障害者、小児などにも対象を広げたことにより、ますます重要性が増しています。平成27年度から「医療と介護の連携」を目的に始まった「在宅医療地域ケア会議」も回数を重ね、医療、介護双方の関係者間の連携と課題共有に大きな役割を果たしています。新型インフルエンザを含む感染症予防対策については、感染症の早期発見に努めるとともに発生時の迅速な対応ができるよう、平時においても各部署との情報共有と連携に努めています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1008 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1008 1560 1211"> <p>救急医療体制については、救急救命講習を継続して実施するとともに、AEDの設置場所を広く周知していきます。災害時医療体制については、引き続き区内医療機関と緊急医療救護所訓練を実施し、災害時の対応力向上に努めます。在宅医療体制については、在宅医療調整相談窓口が在宅医療・生活支援センターに移転したことに合わせて職員の研修体制を整え、障害児や小児への幅広い相談に対応できるようにします。感染症対策については、感染症予防知識の普及啓発を引き続き行うとともに、医療機関との防疫訓練などを通じて医療機関との連携を強化していきます。新型インフルエンザ対策については「新型インフルエンザ等保健医療マニュアル」の策定を進めます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>救急医療体制については、救急救命講習を継続して実施するとともに、AEDの設置場所を広く周知していきます。災害時医療体制については、引き続き区内医療機関と緊急医療救護所訓練を実施し、災害時の対応力向上に努めます。在宅医療体制については、在宅医療調整相談窓口が在宅医療・生活支援センターに移転したことに合わせて職員の研修体制を整え、障害児や小児への幅広い相談に対応できるようにします。感染症対策については、感染症予防知識の普及啓発を引き続き行うとともに、医療機関との防疫訓練などを通じて医療機関との連携を強化していきます。新型インフルエンザ対策については「新型インフルエンザ等保健医療マニュアル」の策定を進めます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>救急医療体制については、救急救命講習を継続して実施するとともに、AEDの設置場所を広く周知していきます。災害時医療体制については、引き続き区内医療機関と緊急医療救護所訓練を実施し、災害時の対応力向上に努めます。在宅医療体制については、在宅医療調整相談窓口が在宅医療・生活支援センターに移転したことに合わせて職員の研修体制を整え、障害児や小児への幅広い相談に対応できるようにします。感染症対策については、感染症予防知識の普及啓発を引き続き行うとともに、医療機関との防疫訓練などを通じて医療機関との連携を強化していきます。新型インフルエンザ対策については「新型インフルエンザ等保健医療マニュアル」の策定を進めます。</p>				

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 12】【施策名称 地域医療体制の充実】

金額の単位は千円

(00013)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 339	救命救急体制の充実			45,378	13,571	58,949	現状維持
2 340	急病診療事業の運営			204,288	6,913	211,201	現状維持
3 341	災害時医療体制の充実			11,433	7,512	18,945	現状維持
4 342	歯科保健医療センター事業			65,617	1,890	67,507	現状維持
5 355	在宅医療体制の充実			8,800	7,717	16,517	現状維持
6 369	大気汚染被害対策			8,609	13,315	21,924	現状維持
7 370	予防接種			1,565,867	55,865	1,621,732	現状維持
8 371	感染症予防・発生時対策			122,739	81,942	204,681	現状維持
9 372	新型インフルエンザ等対策			1,324	6,014	7,338	現状維持
10 641	在宅医療・介護連携推進			4,029	11,144	15,173	現状維持
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,038,084	205,883	2,243,967	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00015)

施策	13	高齢者の社会参加の支援
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課

施策目標
 高齢者が同じ趣味や関心、地域での活動などを通して、さまざまな区民とつながり、支えあいながらいきいきと生活しています。
 高齢者が自らの知識や経験を活かし、就労や地域貢献活動などにより社会参加しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	いきいきクラブ加入者数	指標名(1)	65歳以上の高齢者でいきいきを感じている人の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	高齢者の就職成立件数	指標名(2)	地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	活動登録グループ件数(新規)	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	5,557	5,600	5,500	5,500	5,376	
	活動指標(2)	2 件	24	25	20	25	14	
	活動指標(3)	3 件	135	100	96	100	80	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	84.0	87	79.0	90	76.9	95 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	40.2	42.0	37.8	45.0	40.7	50 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	810,534	926,317	900,078	978,584	946,085	特記事項 事業の実態により近い、適切な指標となるよう、活動指標(3)の見直しを行い、これまでの活動グループ数(累計)から活動グループ数(新規)に変更しました。
	(内) 投資的経費等	12 千円	3,123	133,778	125,902	132,973	123,092	
	(内) 委託費	13 千円	486,949	594,782	580,741	658,798	636,513	
	常勤職員数	14 人	10.41	9.72	10.68	11.00	12.03	
	再任用職員数	15 人	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員数	16 人	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	95,357	90,893	97,384	100,125	109,239	
	総事業費 (11+17)	18 千円	905,891	1,017,210	997,462	1,078,709	1,055,324	
	国・都からの補助金等	19 千円	58,085	59,737	59,872	65,794	42,732	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			10.1	6.0	5.8	
人件費比率 (17÷18)	21 %	10.5	8.9	9.8	9.3	10.4		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>高齢者人口(高齢化率)は、昭和63年1月1日現在57,858人(11.07%)でしたが、平成30年1月1日現在118,784人(21.04%)と増加しています。今後も21%前後で推移すると見込まれています。高齢者雇用安定法により、高齢者の就労促進として雇用確保措置が進められています。平成29年版高齢社会白書によると、労働力人口に占める高齢者の比率は上昇し、60歳以上の方のうち就労を希望する方の割合は約8割となっています。平成28年度に実施した高齢者実態調査では、今後やってみたい活動として、健康づくり、趣味やサークル活動のほか、特に69歳までの方については仕事をあげる方が多くいました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>高齢者の就業等による社会参加を推進するため、高齢者の就労に関する情報提供、個別相談、合同就職面接会のほか、福祉施設での就業実習などを行い、意欲ある高齢者を就労に結び付けました。自主的な社会参加を支援する長寿応援ポイント事業は、登録活動数が事業開始以来増加を続けていますが、新規の登録活動数は年々減少傾向にあり、実施した利用実態調査から、参加者が固定化している傾向を把握しました。いきいきクラブ数や会員数はやや減少傾向にありますが、高齢者相互の助けあいを進めるため、杉並区いきいきクラブ連合会は、平成26年度から会員増強運動に力を入れています。クラブ単位でみると会員数が増加しているクラブや、会長が世代交代し新しい意欲を持って活動に取り組んでいるクラブもあります。このようにともに支えあい、社会参加を支援する取組を行った結果、区民意向調査によるボランティア活動や働いている高齢者の割合は昨年度に比べ向上しましたが、いきがいを感じる高齢者の割合は低下しています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> <p>今後、高齢化が一層進展していく中で、高齢者が地域の中で互いに支えあいながら、いきいきと活動したり、就業したりできる環境を整備する必要があります。そのために、就職に意欲のある方には、区内法人会や企業と緊密に連携し、一人でも多く就職できるよう就業の機会を作ります。また、昨年実績のあった就業体験を通じた福祉施設への就業について、受講者増加に向け、講座内容や周知方法を充実させます。また、長寿応援ポイント事業について、新たな参加者が増えるように登録団体の活動を広く紹介するとともに、より高齢者の社会参加に効果的な事業となるよう必要な見直しを検討していきます。高齢者のいきがい活動の拠点となっているゆうゆう館については、引き続き、協働事業等の充実により利用者の増加を図ります。また、今後は「区立施設再編整備計画」に基づき新たな地域コミュニティ施設へと段階的に再編整備し、地域の中で互いに支えあい、いきいきと活動することができる拠点としてこれまでのゆうゆう館の機能を継承していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>今後、高齢化が一層進展していく中で、高齢者が地域の中で互いに支えあいながら、いきいきと活動したり、就業したりできる環境を整備する必要があります。そのために、就職に意欲のある方には、区内法人会や企業と緊密に連携し、一人でも多く就職できるよう就業の機会を作ります。また、昨年実績のあった就業体験を通じた福祉施設への就業について、受講者増加に向け、講座内容や周知方法を充実させます。また、長寿応援ポイント事業について、新たな参加者が増えるように登録団体の活動を広く紹介するとともに、より高齢者の社会参加に効果的な事業となるよう必要な見直しを検討していきます。高齢者のいきがい活動の拠点となっているゆうゆう館については、引き続き、協働事業等の充実により利用者の増加を図ります。また、今後は「区立施設再編整備計画」に基づき新たな地域コミュニティ施設へと段階的に再編整備し、地域の中で互いに支えあい、いきいきと活動することができる拠点としてこれまでのゆうゆう館の機能を継承していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>今後、高齢化が一層進展していく中で、高齢者が地域の中で互いに支えあいながら、いきいきと活動したり、就業したりできる環境を整備する必要があります。そのために、就職に意欲のある方には、区内法人会や企業と緊密に連携し、一人でも多く就職できるよう就業の機会を作ります。また、昨年実績のあった就業体験を通じた福祉施設への就業について、受講者増加に向け、講座内容や周知方法を充実させます。また、長寿応援ポイント事業について、新たな参加者が増えるように登録団体の活動を広く紹介するとともに、より高齢者の社会参加に効果的な事業となるよう必要な見直しを検討していきます。高齢者のいきがい活動の拠点となっているゆうゆう館については、引き続き、協働事業等の充実により利用者の増加を図ります。また、今後は「区立施設再編整備計画」に基づき新たな地域コミュニティ施設へと段階的に再編整備し、地域の中で互いに支えあい、いきいきと活動することができる拠点としてこれまでのゆうゆう館の機能を継承していきます。</p>		

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 13】【施策名称 高齢者の社会参加の支援】

金額の単位は千円

(00015)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	156 まちの湯ふれあい入浴			39,267	2,577	41,844	現状維持
2	157 風呂っと杉並			3,432	1,718	5,150	現状維持
3	158 いきいきクラブの支援			22,802	12,887	35,689	現状維持
4	159 シルバー人材センター支援			153,183	2,577	155,760	現状維持
5	160 高齢者いきがい活動支援			9,884	13,316	23,200	現状維持
6	176 ゆうゆう館の運営			260,870	19,623	280,493	現状維持
7	177 三療サービス			11,848	3,509	15,357	現状維持
8	178 敬老事業			31,842	15,758	47,600	現状維持
9	179 長寿応援ポイント事業			99,715	12,887	112,602	現状維持
10	240 高齢者活動支援センターの維持管理			72,593	3,265	75,858	現状維持
11	241 ゆうゆう館の維持管理			70,520	12,874	83,394	現状維持
12	251 ゆうゆう下高井戸館の整備			50,262	4,124	54,386	縮小(廃止)
13	253 ゆうゆう馬橋館の整備			119,867	4,124	123,991	縮小(廃止)
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				946,085	109,239	1,055,324	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00016)

施策	14	高齢者の地域包括ケアの推進	関係課	区民生活部管理課 産業振興センター 保健
目標	04	健康長寿と支えあいのまち		
施策担当課	高齢者在宅支援課			

施策目標
 高齢者が住み慣れた地域で在宅での日常生活を継続できるよう、医療・介護のサービスを中心に、生活を支援するさまざまなサービスが適切に提供されています。介護保険制度をはじめとした公的サービスだけでなく、地域の多様なサービスの担い手が要介護高齢者とその介護者の生活を支えています。早期発見・早期対応を軸とした認知症対策が実施され、認知症高齢者の在宅生活を支え家族を支援することで、認知症になっても在宅で安心した生活が送れています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	安心おたっしや訪問対象者数	指標名(1)	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者1号被保険者のみ)×介護保険事業状況報告在宅介護を続けていけると思う介護者の割合
指標名(2)	高齢者緊急安全システム利用世帯数	指標名(2)	区民意向調査による
算式・指標説明	緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計	算式・指標説明	
指標名(3)	地域包括支援センター延べ相談件数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	認知症サポーター養成講座開催回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	人	9,197	10,000	9,435	10,000	9,374	
	活動指標(2)	2	世帯	1,619	2,009	1,582	2,177	1,451	
	活動指標(3)	3	件	136,331	163,300	129,886	176,400	127,066	
	活動指標(4)	4	回	186	150	143	150	118	
成果指標	成果指標(1)	5	%	71.2	73	73.4	75	73.4	80 平成33年度
	成果指標(2)	6	%	77.3	84.9	77.4	83.0	74.2	85 平成33年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	1,606,527	2,753,890	2,592,207	5,602,795	5,026,024	特記事項 荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に消費者センター、就労支援センター、福祉事務所などの「(仮称)天沼三丁目複合施設」建設にかかる建設費の増によるものです。
	(内) 投資的経費等	12	千円	8,033	389,720	384,727	1,267,930	1,253,195	
	(内) 委託費	13	千円	1,108,728	1,925,761	1,862,402	3,785,081	3,696,641	
	職員数	14	人	48.28	48.06	50.84	50.09	56.04	
	再任用職員数	15	人	1.11	1.20	1.05	2.00	2.74	
	非常勤職員数	16	人	6.95	6.86	9.14	6.85	7.10	
	人件費(14+15+16)	17	千円	447,303	445,485	467,059	458,002	514,477	
	総事業費(11+17)	18	千円	2,053,830	3,199,375	3,059,266	6,060,797	5,540,501	
	国・都からの補助金等	19	千円	842,765	1,518,050	1,402,800	2,355,127	1,969,700	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			49.0	89.4	81.1	
人件費比率(17÷18)	21	%	21.8	13.9	15.3	7.6	9.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>団塊の世代がすべて75歳以上になる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年を見据え、「地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律」が平成29年6月に公布されました。また、平成30年4月施行の改正社会福祉法では、地域共生社会を推進する体制整備がうたわれており、分野を超えた地域包括ケアを意識しながら進めていく必要があります。</p> <p>平成29年3月発行の杉並区高齢者実態調査では、「将来希望する介護形態」については、「現在の住まいで介護サービスを受けて、できるだけ住み続けたい」が58.9%と最も多く、「在宅生活に必要なサービス」については「在宅でいつでも医療が受けられるサービス」が66.7%と最も多いという結果でした。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域包括ケアシステム構築の基礎づくり期最終年度として、地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心に、生活支援体制整備、医療と介護の連携、認知症対策を柱に地域づくりに取組みました。生活支援体制整備については、地域の人材や社会資源との連携に向けた取組を進め、医療と介護の連携については、在宅医療地域ケア会議の開催を通して、地域の医療職と介護職、民生委員等の連携が進みました。認知症対策については、認知症初期集中支援チームやケア24での物忘れ相談により、早期診断・早期対応に向けた相談体制を充実させるとともに、認知症サポーター養成講座を区立小学校16校で行うなど、多世代への認知症の理解を進めています。</p> <p>また、高齢者の在宅生活を支える拠点として、在宅医療の推進や複合的課題を抱える世帯への対応支援を担う在宅医療・生活支援センターを、「ウエルファーム杉並」(天沼三丁目複合施設)に整備しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>高齢者が安心して住み続けられるよう、引き続き、生活支援体制整備や認知症対策、医療と介護の連携の取組を一層推進していきます。特に生活支援体制整備では、地域包括支援センター(ケア24)に配置した推進員を生活支援コーディネーターとして位置付け、各ケア24の担当区域を単位として、多様な活動主体間のネットワークづくりにより、不足する地域資源(生活支援サービス・活動・担い手等)を開発し、地域の実情に応じた取組を推進します。</p> <p>認知症対策については、関係機関の連携体制を強化して、早期診断・早期対応の取組を推進するとともに認知症に関する普及啓発を加速させ、認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくりを行っていきます。</p> <p>在宅医療・生活支援センターは、保健福祉サービスの対象にならない「制度の狭間」などの課題を抱える区民を分野や制度を超えて、地域の多様な主体により包括的に支援する地域共生社会の体制づくりを推進します。また、複合的な課題を抱える等対応が困難な事例について、地域の相談機関の後方支援を行うことで、支援の質の向上を図ります。</p>
--------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 14】【施策名称 高齢者の地域包括ケアの推進】

金額の単位は千円

(00016)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1082	消費者センターの移転整備			770,707	3,533	774,240	縮小(廃止)
2112	就労支援センターの移転整備			323,182	1,718	324,900	縮小(廃止)
3128	地域福祉活動の推進			2,500	2,062	4,562	現状維持
4152	高齢者保健福祉施策の推進			1,274	33,428	34,702	現状維持
5154	安心おたっしや訪問			3,537	13,895	17,432	現状維持
6155	介護老人福祉施設運営助成			6,855	687	7,542	現状維持
7161	介護保険事業者の指定及び指導			2,148	35,567	37,715	推進(拡充)
8162	介護保険事業者支援			5,433	73,501	78,934	推進(拡充)
9163	高齢者いっときお助けサービス			794	2,835	3,629	現状維持
10164	高齢者配食サービス			5,855	2,663	8,518	縮小(廃止)
11165	高齢者理美容サービス等			14,295	2,835	17,130	現状維持
12166	高齢者住宅改修費助成			21,240	5,486	26,726	現状維持
13167	高齢者24時間安心ヘルプ			274	2,835	3,109	現状維持
14168	高齢者緊急安全システム			58,407	14,666	73,073	現状維持
15169	高齢者緊急ショートステイ			14,810	4,639	19,449	現状維持
16170	高齢者援護			9,915	66,654	76,569	現状維持
17171	地域包括支援センターの運営管理			51,628	37,594	89,222	現状維持
18172	地域認知症ケアの推進			1,142	2,577	3,719	現状維持
19174	介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			26	859	885	現状維持
20175	介護サービス利用低所得者の負担軽減			9,904	6,873	16,777	現状維持
21238	高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			138,884	4,296	143,180	その他
22252	杉並福祉事務所等の移転整備			1,253,195	15,206	1,268,401	縮小(廃止)
23325	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備			0	0	0	縮小(廃止)
24627	介護保険制度の趣旨普及			19,047	14,175	33,222	現状維持
25635	介護予防・生活支援サービス事業			1,103,702	23,047	1,126,749	現状維持
26636	介護予防ケアマネジメント事業			148,065	20,114	168,179	現状維持
27638	総合相談			254,750	4,296	259,046	現状維持
28639	権利擁護			23,760	6,014	29,774	現状維持
29640	包括的ケアマネジメント支援			339,800	10,825	350,625	現状維持
30643	生活支援体制整備			2,395	17,526	19,921	現状維持
31644	認知症総合支援			5,473	17,526	22,999	現状維持
32645	家族介護支援事業等			429,944	65,686	495,630	現状維持
33646	審査支払手数料			3,083	859	3,942	その他
34	以下再掲事業分の評価表						
35355	在宅医療体制の充実						
合計				5,026,024	514,477	5,540,501	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00017)

施策	15	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課 高齢者在宅支援課

施策目標 介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難な高齢者が状態に応じて速やかに入所できるように、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備が進んでいます。多様な形態の住まいが整備され、虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるようになっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区内特別養護老人ホーム整備数	指標名(1)	特別養護老人ホーム確保定員
算式・指標説明	区内の特別養護老人ホーム定員数計	算式・指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数
指標名(2)	ケア付き住まいか所数	指標名(2)	認知症高齢者グループホーム定員
算式・指標説明	区内のケア付き住まいか所数計	算式・指標説明	区内の定員数
指標名(3)		指標名(3)	ケア付き住まい確保戸数
算式・指標説明		算式・指標説明	ケア付き住まい=サービス付き高齢者向け住宅・都市型軽費老人ホーム
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	人	1,335	1,335	1,430	1,550	1,550		
	活動指標(2)	2	か所	4	4	4	4	4		
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	人	1,538	1,628	1,633	1,903	1,753	2,307	平成33年度
	成果指標(2)	6	人	420	483	474	537	519	672	平成33年度
	成果指標(3)	7	戸	99	99	101	186	101	500	平成33年度
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	914,177	1,710,790	1,151,950	2,186,670	1,898,758	特記事項	
	(内)投資的経費等	12	千円	396	932	931	0	0	活動指標(1)には南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームを含みます。宮前五丁目区有地、旧新泉小学校跡地、旧科学館跡地、高井戸東三丁目区有地への建設助成が、地中障害物や都との協議内容の修正による遅れ等の理由により、工事出来高に伴う支出未済額を平成30年度へ繰越したため、執行率が低くなっています。	
	(内)委託費	13	千円	104,679	184,523	181,743	40,175	38,275		
	常勤職員数	14	人	8.79	9.30	9.59	8.12	8.49		
	再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	非常勤職員数	16	人	2.00	1.00	0.60	1.60	1.60		
	人件費(14+15+16)	17	千円	82,759	84,283	83,893	74,275	77,647		
	総事業費(11+17)	18	千円	996,936	1,795,073	1,235,843	2,260,945	1,976,405		
	国・都からの補助金等	19	千円	291,097	517,338	352,513	581,804	609,253		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			24.0	26.0	59.9		
人件費比率(17÷18)	21	%	8.3	4.7	6.8	3.3	3.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区内における要介護等認定者数は、平成25年度23,054人、平成26年度23,763人、平成27年度24,193人、平成28年度24,236人、平成29年度24,864人と増加しています。 また、特別養護老人ホームの入所申込については、平成27年度から原則要介護3以上の方が対象となりましたが、入所希望者数は、平成25年度1,970人、平成26年度1,744人、平成27年度1,213人、平成28年度1,200人、平成29年度1,066人で、平成27年度は前年度から500人以上減少しましたが、依然として1,000人を超える入所希望があります。 さらに、区内の認知症高齢者数も平成27年度11,550人、平成28年度12,079人、平成29年度12,510人と増加しています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>依然として入所希望の多い特別養護老人ホームについて、平成30年3月には、永福南小学校跡地の活用、全国初となる南伊豆町との自治体間連携により2か所を開設し、平成24年度から通算446床を新たに整備しました。このほか、国有地や都用地を活用した整備計画や、天沼三丁目荻窪税務署等用地を活用した区内最大級規模の整備計画など、多様な手法により特別養護老人ホームの整備に取り組みました。 また、認知症高齢者グループホームや、「通い」を中心に「訪問」・「宿泊」を一体的に行う(看護)小規模多機能型居宅介護施設などについても、区有地・国有地の活用や施設建設助成等を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう地域密着型サービスの整備に取り組みました。 さらに、都市型軽費老人ホームについても区内で2か所目となる整備に向け施設建設助成等を行うことで、見守りや生活支援が必要な高齢者が安心して生活できる住まいの確保に繋がりました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>今後、一層、単身高齢者や高齢者のみの世帯などが増加し、施設利用を希望する高齢者が増えることが見込まれます。そのため、今後の施設整備にあたっては、区内整備を基本として「区立施設再編整備計画」により生み出した一定規模以上の区有地や、国・東京都との連携による未利用地の有効活用を図るとともに、民間事業者への建設助成などにより特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。 このほか、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、区域外における定員の確保等について、都や広域連合等に必要な働きかけを行いながら検討を進めていきます。 また、住み慣れた地域の中で、介護が必要になっても安心して在宅生活が送れるよう、特別養護老人ホームとの併設による(看護)小規模多機能型居宅介護施設や定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を設置する事業者へ整備費補助を実施し、在宅生活を支える基盤整備を進めていきます。 さらに、身体機能の低下等により一人暮らしに不安がある方などを対象とした都市型軽費老人ホームなどを整備する民間事業者へ建設助成を行い、高齢者の多様な住まいを確保していきます。</p>
--------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 15】【施策名称 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】

金額の単位は千円

(00017)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	148 老人ホームの入所			221,908	35,653	257,561	現状維持
2	149 認知症高齢者グループホーム施設管理			510	859	1,369	現状維持
3	150 介護強化型ケアハウス施設管理			3,368	859	4,227	現状維持
4	151 介護老人保健施設用地管理			23,262	294	23,556	現状維持
5	153 高齢者保健福祉施策の推進			548	8,271	8,819	現状維持
6	243 特別養護老人ホーム等の建設助成			1,285,965	14,469	1,300,434	推進(拡充)
7	244 認知症高齢者グループホームの建設助成			182,025	9,904	191,929	推進(拡充)
8	245 介護老人保健施設の建設助成			15,487	294	15,781	現状維持
9	248 特別養護老人ホーム等用地整備			36,143	2,263	38,406	現状維持
10	250 都市型軽費老人ホームの建設助成			100,164	2,651	102,815	推進(拡充)
11	254 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成			9,269	294	9,563	推進(拡充)
12	256 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成			20,109	1,836	21,945	推進(拡充)
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,898,758	77,647	1,976,405	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00018)

施策	16	障害者の社会参加と就労機会の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者生活支援課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標
 障害があっても、また加齢によって身体機能が低下しても日々の活動が充実し、いきいきとした生活を送れる活動の場が整備されています。
 一人ひとりの能力や個性に合わせたきめやかな継続的な支援により、就労している障害者が着実に増加しています。また、安定した就労が継続できるようにさまざまな雇用定着支援も充実してきています。
 外出支援の取組が充実し、社会活動・スポーツに参加できる機会が増えています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	確保優先入所枠数累計	指標名(1)	年間新規就労者数
算式・指標説明		算式・指標説明	民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就労した人数(年間)
指標名(2)	職場体験実習者数	指標名(2)	重度障害者施設の利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	重度障害者施設の利用者数(累計)
指標名(3)		指標名(3)	移動支援事業利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	各年度における移動支援事業の利用者数
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	56	56	56	65	65		
	活動指標(2)	2 人	60	53	40	53	35		
	活動指標(3)	3							
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	90	114	79	115	89	120 平成33年度	
	成果指標(2)	6 人	196	196	196	220	198	238 平成33年度	
	成果指標(3)	7 人	840	965	862	1,030	897	1,300 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	1,928,248	2,128,117	1,989,941	2,110,720	2,007,548	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	1,165,113	1,259,631	1,207,939	1,249,528	1,217,673		
	職員数	常勤職員数	14 人	106.00	103.99	103.55	102.52		99.97
		再任用職員数	15 人	5.12	5.10	5.22	6.46		6.79
		非常勤職員数	16 人	20.90	21.30	23.02	23.29		21.90
	人件費 (14+15+16)	17 千円	1,009,717	993,229	977,898	975,327	953,383		
	総事業費 (11+17)	18 千円	2,937,965	3,121,346	2,967,839	3,086,047	2,960,931		
	国・都からの補助金等	19 千円	470,151	477,896	468,193	479,232	488,698		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			1.0	1.1	0.2		
人件費比率 (17÷18)	21 %	34.4	31.8	32.9	31.6	32.2			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年4月に「障害者優先調達推進法」が施行されたことに伴い、区内における優先調達方針を策定し、障害者優先調達推進区内連絡会議を設置しました。 平成28年4月の「障害者の雇用促進等に関する法律」の改定により平成30年4月から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わるとともに、障害者雇用率が引上げとなりました。また、国は平成29年に「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」において福祉施設から一般就労への移行等の成果指針を示しました。法改正及び国の基本指針を踏まえて、平成30年に杉並区保健福祉計画及び杉並区障害福祉計画の改定を行いました。 障害者の高齢化に伴い、障害の重度化や重複化が進む中、短時間就労など就労形態が多様化しています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害者就労施設に通う障害者の工賃アップに向けて、任意団体である「すぎなみ仕事ねっと」への運営支援を行うとともに協働事業を通じて、障害者就労施設の更なる工賃アップに取り組みました。加えて、区内における優先調達方針に基づき、区が購入する物品やサービスを障害者就労施設から優先的・積極的に調達する取組を推進しましたが、平成29年度途中に開設した就労施設の運営が軌道に乗るまでに時間を要したことから平均工賃は平成28年度比1.4%減となりました。 「障害者の雇用促進等に関する法律」改定により障害者の雇用率が引き上げられていますが、障害者が希望する就労形態と企業側の雇用形態にかい離があり、一般就労者数が伸び悩んでいる一因となっています。そのため、障害者一人ひとりの障害特性に応じた就労体験の場の確保やきめ細やかな就労相談、企業側への雇用支援の充実を図ります。 平成30年3月に区有地を活用した重度身体障害者入所・通所施設が開設しました。引き続き重度障害者通所施設の整備を着実に推進します。 移動支援の利用者は毎年増加していますが、現行の障害種別・程度を主な基準とした対象要件では障害特性や家庭事情など多様なニーズへの対応が難しいことから、目標の利用者数には達していない状況です。個々の障害や能力に応じて適切な支援ができるよう見直しを図ります。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>現状維持</p> <p>障害者就労施設に通う障害者の工賃アップを目指し、障害者就労施設が連携し、自主生産品の開発や他区の障害者就労施設との共同販売等に取り組むとともに、優先調達方針に基づき、区が購入する物品やサービスを障害者就労施設から優先的・積極的に調達する取組を推進します。また、新規開設した障害者就労施設に対して事業計画等を踏まえ、工賃確保に向けた助言等を行います。 障害者の意思を尊重し、一人ひとりの障害特性に応じた就労支援と企業側への雇用支援、就労している障害者や企業等への安定的な就労継続を目的とする職場定着支援の充実を図ることで、障害者の就労を促進します。 現計画における重度障害者通所施設等の整備を着実に推進するため、整備運営事業者に対して施設整備補助金等の支援を行い、障害者が地域で安心して生活を送れるよう活動場所を確保します。 移動支援は、障害者の社会参加を促進する基幹となる事業であることから、個々の障害や能力に応じて適切な支援が受けられるよう対象者や支援方法などを見直すとともに、ガイドヘルパーの養成と質の確保を図ります。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を好機と捉え、身近な生活の場での文化・スポーツ活動の普及啓発等を推進することで、障害者の社会参加を促進します。</p>

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 16】【施策名称 障害者の社会参加と就労機会の充実】

金額の単位は千円

(00018)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 188	障害者の社会参加支援			498,141	43,969	542,110	推進(拡充)
2 191	障害者福祉の啓発			3,252	16,642	19,894	現状維持
3 192	障害者団体への助成			9,377	8,591	17,968	現状維持
4 193	障害者通所施設支援事業			430,019	5,228	435,247	現状維持
5 194	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			78,228	4,639	82,867	現状維持
6 199	障害者福祉タクシー等			346,028	16,690	362,718	縮小(廃止)
7 208	手話通訳相談の実施等			996	4,051	5,047	現状維持
8 209	障害者福祉会館事業運営			68,912	3,694	72,606	現状維持
9 210	視覚障害者会館事業運営			14,023	1,890	15,913	現状維持
10 211	障害者交流館運営			34,060	1,890	35,950	現状維持
11 212	すぎのき生活園事業運営			103,198	384,980	488,178	現状維持
12 213	こすもす生活園事業運営			54,443	158,487	212,930	現状維持
13 214	なのはな生活園事業運営			67,544	198,162	265,706	現状維持
14 215	障害者の入所・通所施設の運営助成			124,604	2,184	126,788	現状維持
15 216	障害者の就労支援事業			19,668	36,534	56,202	縮小(廃止)
16 224	障害者スポーツ等支援			797	6,308	7,105	現状維持
17 231	障害者福祉会館の維持管理			23,956	3,068	27,024	現状維持
18 232	視覚障害者会館の維持管理			1,631	1,239	2,870	現状維持
19 233	障害者交流館維持管理			5,258	1,534	6,792	現状維持
20 234	障害者施設運営			6,645	5,817	12,462	現状維持
21 235	すぎのき生活園の維持管理			24,199	19,255	43,454	現状維持
22 236	こすもす生活園の維持管理			8,039	9,313	17,352	現状維持
23 237	なのはな生活園の維持管理			10,986	13,459	24,445	現状維持
24 246	障害者入所・通所施設の整備			70,239	4,077	74,316	推進(拡充)
25 255	障害者施設建設(上井草保育園跡地)			3,305	1,682	4,987	推進(拡充)
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,007,548	953,383	2,960,931	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00019)

施策	17	障害者の地域生活支援の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 障害者生活支援課 保健予防課 保健サービ

施策目標 誰もが身近な地域で住み続けるために、障害の種類や程度に応じたきめ細かなサービスが提供できる相談・支援機能の拠点が整備されています。住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、障害の程度に応じた住まいが整備されています。障害者の権利擁護の取組が推進され、差別や虐待がなく社会生活が円滑に営まれています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	障害福祉サービス支給決定者数	指標名(1)	グループホーム利用者数
算式・指標説明	訪問・通所・居住系サービスを申請し、障害福祉サービス受給者証が発行された件数	算式・指標説明	杉並区内グループホームの利用者数
指標名(2)	職業準備プログラム参加延べ人数	指標名(2)	障害者地域相談支援センター相談件数
算式・指標説明	成人期発達障害者支援事業の職業準備プログラム参加延べ人数	算式・指標説明	障害者地域相談支援センター3所分(平成25年度開設)
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	2,930	2,930	2,998	2,998	2,907		
	活動指標(2)	2 人	165	329	414	329	333		
	活動指標(3)	3							
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	155	197	171	217	229	245 平成33年度	
	成果指標(2)	6 件	29,524	22,750	30,263	30,000	26,652	24,000 平成33年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	8,442,309	8,853,700	8,701,879	9,008,323	8,913,166	特記事項 成果指標の「障害者地域相談支援センター相談件数」は、平成29年度から1所を、他の2所と同様に週1日の定休日を設定したことなどにより、相談件数が減となりました。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	265	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	237,964	279,553	258,707	250,784	237,702		
	職員数	常勤職員数	14 人	47.76	43.84	46.88	43.92		47.49
		再任用職員数	15 人	5.10	5.27	8.59	7.89		6.82
		非常勤職員数	16 人	8.01	10.46	8.75	11.15		10.85
	人件費(14+15+16)	17 千円	462,379	435,984	465,092	443,804	470,127		
	総事業費(11+17)	18 千円	8,904,688	9,289,684	9,166,971	9,452,127	9,383,293		
	国・都からの補助金等	19 千円	5,162,674	5,167,138	5,603,800	5,016,007	5,154,062		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			2.9	1.7	2.4		
人件費比率(17÷18)	21 %	5.2	4.7	5.1	4.7	5.0			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成15年に「支援費制度」が導入され、障害福祉サービスは、行政による「措置」から利用者と事業者の「契約」となりました。平成18年に施行された「障害者自立支援法」は、平成25年に施行となった「障害者総合支援法」に改められ、施設入所から地域生活への移行など、障害者の地域生活を支援する体制を整えることで、障害のある人もない人も自分らしく暮らせる社会づくりを積極的に目指すようになりました。</p> <p>さらに、平成28年には、障害を理由とする不当な差別の禁止と合理的配慮の提供を求める「障害者差別解消法」が施行されました。また、国は、平成30年度の施行に向けた介護・障害の報酬改定や地域包括ケアシステムの更なる強化の取組などを進めるとともに、すべての自治体に平成32年度末までに障害者地域生活支援拠点等を少なくとも1つ整備することを求めており、障害者が地域で共生していく時代になっています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害者地域相談支援センターが周知されてきたことなどによる新規相談数の増加、特定相談支援事業所によるサービス等利用計画作成割合の概ね100%達成など、障害者の地域生活を支える相談体制を整えました。また、平成28年度から実施しているグループホーム活用型ショートステイ事業で退院後の生活のイメージづくりに向けた支援を行い、精神科病院に長期入院している精神障害者の地域生活への移行促進を図りました。</p> <p>さらに、区有地を活用した重度身体障害者入所・通所施設を平成30年3月に開設し、入所枠9床を確保するとともに、平成31年度の開設を目前に重度知的障害者グループホームを含む施設の整備に取り組み、障害者が地域で住み続けられる環境づくりを行っています。</p> <p>加えて、障害理解に向けた職員研修や区民・事業者向け講演会などを実施するとともに、障害者差別解消支援地域会議を定期的に開催し、より効果的な普及啓発を検討するなど、障害者の差別解消・権利擁護に向けた取組を推進しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p> <p>障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、また入所施設や精神科病院からの地域移行をさらに進めるため、障害者地域相談支援センター(すまいる)を中心に新たな地域生活を支援する拠点を整備し、緊急時の対応などの相談・支援機能を拡充していきます。特に精神障害者の地域移行については、これまで障害者地域相談支援センター1所(すまいる荻窪)のみで実施していた地域移行プレ相談事業を他の2所(すまいる高円寺・すまいる高井戸)でも実施することで、取組の強化を図ります。</p> <p>障害者の住まいに関しては、現在計画されている重度知的障害者グループホームの整備を着実に推進するとともに、これまでの調査内容等を踏まえ、平成30年度は居住支援協議会に障害者専門部会を設け、障害者の住まい確保に向けた実践的な取組を行います。</p> <p>さらに、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に向け、障害を理由とする差別を解消し、地域の支援者・理解者を増やしていくため、障害当事者とともに効果的な普及啓発を実施していきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 17】【施策名称 障害者の地域生活支援の充実】

金額の単位は千円

(00019)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 185	身体障害者福祉措置			1,015	4,025	5,040	縮小(廃止)
2 186	知的障害者福祉措置			400	4,025	4,425	縮小(廃止)
3 187	障害者自立支援サービス			6,792,123	73,698	6,865,821	現状維持
4 189	障害者の日常生活支援			252,601	25,305	277,906	現状維持
5 190	障害者利用者負担軽減			4,226	344	4,570	縮小(廃止)
6 195	障害者等ホームヘルプサービス			17,972	1,718	19,690	縮小(廃止)
7 196	障害者福祉機器の給付と貸付等			1,130	1,289	2,419	縮小(廃止)
8 197	心身障害者医療費助成等			17,199	21,907	39,106	縮小(廃止)
9 198	障害者ショートステイ			48,563	2,577	51,140	現状維持
10 200	障害者理美容・洗濯乾燥			1,753	2,148	3,901	現状維持
11 201	障害者緊急通報システム機器の設置			1,524	1,718	3,242	現状維持
12 202	心身障害者福祉手当等支給			1,120,650	26,999	1,147,649	現状維持
13 203	難病患者福祉手当支給			518,140	17,182	535,322	現状維持
14 204	知的障害者(児)位置探索システム			265	859	1,124	縮小(廃止)
15 205	生活リハビリ事業			6,420	32,864	39,284	現状維持
16 206	障害者24時間安心サポート事業			2,453	1,718	4,171	現状維持
17 207	障害者入所施設への入所者推薦			84	1,977	2,061	現状維持
18 217	障害者の就労支援事業			1,211	3,694	4,905	現状維持
19 218	障害福祉事業者支援・指導			254	12,887	13,141	推進(拡充)
20 219	障害者グループホームの支援			89,436	9,817	99,253	推進(拡充)
21 220	障害者の権利擁護の推進			1,001	21,759	22,760	現状維持
22 221	障害者相談支援			825	71,441	72,266	現状維持
23 222	在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問看護事業			4,794	945	5,739	推進(拡充)
24 223	地域移行促進事業			3,660	1,117	4,777	推進(拡充)
25 242	障害者地域相談支援センターの維持管理			2,262	2,871	5,133	現状維持
26 247	障害者入所・通所施設の整備			0	2,776	2,776	その他
27 249	障害者グループホーム等の整備			3,714	4,371	8,085	推進(拡充)
28 337	障害者施設入所者等に対する健診			8,233	14,171	22,404	現状維持
29 352	精神保健・難病対策			11,258	103,925	115,183	縮小(廃止)
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				8,913,166	470,127	9,383,293	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00020)

施策	18	地域福祉の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	杉並福祉事務所	関係課 保健福祉部管理課 障害者施策課

施策目標 災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の緩やかな見守りや支えあいが地域で行われ、すべての人が安心して生活しています。就労相談・訓練等の必要な支援が行われ、稼働年齢層の方が、生活が困窮することなく自立した生活を送っています。高齢や障害により判断能力が十分でなくても、生活支援や権利擁護により、住み慣れた地域で安心して生活しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク対象者原簿登録者数	指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	くらしのサポートステーション相談件数	指標名(2)	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数
算式・指標説明	生活困窮者自立支援窓口(くらしのサポートステーション)(平成27年度事業開始)	算式・指標説明	
指標名(3)	成年後見センター相談件数	指標名(3)	後見制度利用手続き支援件数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	26,259	26,496	26,628	27,000	29,421		
	活動指標(2)	2 件	5,748	1,980	7,239	6,200	6,021		
	活動指標(3)	3 件	2,538	2,700	2,524	2,700	2,662		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	9,468	11,500	9,762	12,500	9,968	16,500 平成33年度	
	成果指標(2)	6 人	85	90	76	100	63	150 平成33年度	
	成果指標(3)	7 件	1,540	1,400	1,555	1,700	1,786	1,300 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	16,481,281	16,810,533	16,046,669	16,793,543	16,188,650	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	2,894	0	0	2,071	2,071		
	(内) 委託費	13 千円	221,986	241,334	215,496	231,120	212,129		
	職員数	常勤職員数	14 人	127.85	113.19	126.67	118.15		130.93
		再任用職員数	15 人	13.89	14.20	13.70	10.45		12.31
		非常勤職員数	16 人	32.61	36.17	38.47	36.19		35.65
	人件費(14+15+16)	17 千円	1,271,508	1,155,010	1,258,984	1,164,999	1,284,282		
	総事業費(11+17)	18 千円	17,752,789	17,965,543	17,305,653	17,958,542	17,472,932		
	国・都からの補助金等	19 千円	12,660,614	12,590,610	12,166,961	12,638,501	12,141,721		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			2.5	0.0	1.0		
人件費比率(17÷18)	21 %	7.2	6.4	7.3	6.5	7.4			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>災害時要配慮者支援については、昨今の大規模な自然災害の発生等により、災害対策に向けた取組はますます重要性を増しており、着実な事業の推進が求められています。</p> <p>生活困窮者等自立支援については、杉並区における生活自立支援窓口での新規相談件数は、国が示している目安値(人口10万人あたり24件)に対し5割程度の水準となっています。</p> <p>成年後見制度については、国による成年後見制度利用促進基本計画の策定を受け、区においても平成30年に杉並区保健福祉計画に包含する形で杉並区成年後見制度利用促進基本計画を策定しました。</p> <p>なお、平成29年6月公布の社会福祉法の改正では、地域福祉について、市町村は地域住民等及び支援関係機関による地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備することに努めることとしました。また、区では、平成30年の保健福祉計画の改定において、地域課題を解決するための包括的な相談支援体制等を進めていくことを示しています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>災害時要配慮者支援については、救護・支援部活動マニュアル及び福祉救援所運営標準マニュアルの内容を検討したほか、災害時の福祉専門職等の人材確保に関する検討を行い、支援体制の充実を図りました。また、福祉救援所連絡会を設置し、運営マニュアルの整備や立上げ訓練の実施に向けた啓発など、区及び福祉救援所間での情報共有・意見交換を行い、救援所の運営支援体制を構築するための準備を進めました。</p> <p>生活自立支援窓口については、景気が回復傾向にあること等から、相談件数は平成28年度よりも減少しましたが、複合的な課題を抱える生活困窮者等の相談を延べ6,021件受け、問題が複雑化、深刻化する前に安定した生活へとつなげることができました。</p> <p>成年後見制度の利用促進については、高齢化の進展により認知症の高齢者が増加する中、平成29年度実績では、利用手続き支援件数が平成28年度に引き続き、計画を上回りました。また、相談の中から、親族の支援が望めない本人の身上監護や第三者からの財産侵害を防ぐための区長申立てを平成28年度の約2倍となる61件行い、判断力が十分でない方等の権利擁護を実現しています。</p> <p>さらに、地域福祉における区民の生活を幅広く支える拠点として、自立支援に係る組織等を集約した「ウェルファーム杉並」複合施設棟を平成30年3月に開設しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>今後の進め方</p> <p>災害時要配慮者支援については、要配慮者の状態に合わせた適切な避難場所の振り分け基準等の検討を行うとともに、災害時の福祉専門職等の人的支援体制構築を目指し、関係団体との具体的な協議を進めます。また、福祉救援所の新規指定施設との協定締結を推進するとともに、福祉救援所連絡会等を通して、マニュアル整備・訓練実施の徹底など、機能強化のためのフォローを行っていきます。</p> <p>生活自立支援窓口については、複数の生活課題を抱えた相談者の課題を関連する機関が連携して支援する体制を一層強化しています。学習支援等事業では、引き続き子どもに安心できる居場所を提供するとともに、学習支援により進学につなげ、貧困の連鎖を断ち切る一助となるよう取り組んでいきます。</p> <p>成年後見制度については、「杉並区成年後見制度利用促進基本計画」を踏まえ、地域連携ネットワーク及び中核機関である成年後見センターの広報機能・相談機能・成年後見制度利用促進機能・後見人支援機能の役割を発揮することで、関係機関との連携体制を強化していきます。</p> <p>さらに、「ウェルファーム杉並」を拠点として関連機関との連携を行い、地域福祉に係る複合的な課題解決への対応力強化や地域の支えあいによる生活支援等、包括的な相談支援体制を推進します。また、権利擁護、福祉サービスの質の強化等、地域福祉を支える基盤を充実していきます。</p>
--------------------------	---

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 18】【施策名称 地域福祉の充実】

金額の単位は千円

(00020)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	120 路上生活者自立支援			24,605	35,130	59,735	現状維持
2	123 戦没者の遺族・家族等の援護			106	9,252	9,358	縮小(廃止)
3	124 行旅病人等援護			3,148	10,861	14,009	現状維持
4	125 社会福祉基金運営			45,636	4,638	50,274	現状維持
5	126 生業資金貸付			980	8,026	9,006	現状維持
6	127 応急小口資金貸付			3,364	19,121	22,485	現状維持
7	129 災害時要配慮者支援対策			17,739	32,793	50,532	現状維持
8	130 要援護者に対するサービスの総合調整			21	1,718	1,739	その他
9	131 成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護			24,397	4,491	28,888	現状維持
10	132 福祉サービス第三者評価			16,131	1,595	17,726	現状維持
11	133 保健福祉サービス苦情調整委員制度			2,984	6,394	9,378	現状維持
12	134 心のバリアフリーの推進			1,124	13,746	14,870	現状維持
13	135 外出困難者の支援			20,506	6,014	26,520	現状維持
14	136 原爆被爆者への見舞金支給			5,630	859	6,489	縮小(廃止)
15	138 中国残留邦人等への支援			69,104	6,922	76,026	現状維持
16	139 在日外国人無年金者等特別給付金の支給			845	859	1,704	縮小(廃止)
17	140 生活安定応援事業			8,579	23,548	32,127	現状維持
18	141 社会福祉法人の認可・指導			573	11,254	11,827	現状維持
19	142 生活困窮者等自立促進支援事業			51,398	13,443	64,841	現状維持
20	229 大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付			920	859	1,779	現状維持
21	230 小災害被災者見舞金・弔慰金の支給			1,320	4,296	5,616	現状維持
22	239 杉並福祉事務所の維持管理			64,735	29,748	94,483	現状維持
23	287 助産施設の入所支援			2,348	5,690	8,038	現状維持
24	332 被生活保護世帯に対する法外援護			18,906	23,024	41,930	現状維持
25	333 生活保護費			15,733,521	922,222	16,655,743	現状維持
26	334 被生活保護者等自立支援			70,030	87,779	157,809	現状維持
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				16,188,650	1,284,282	17,472,932	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	整理番号130「要援護者に対するサービスの総合調整」は平成30年4月に高度困難事例への対応組織として、在宅医療・生活支援センターが開設され、平成30年度より本事業を事務移管しました。
-------------------------	---